

# 2023 年 12 月期 決算説明要旨

いであ株式会社  
代表取締役社長 田畑 彰久

## ◆当社グループ概況

当社グループを取り巻く市場環境は、政府予算において、防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策、気候変動対策、自然との共生・生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理などの当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されており、業績は比較的堅調に推移した。

当社グループは、2022 年から 2024 年までの第 5 次中期経営計画において「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、8 つの重点課題に取り組み、より強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してきた。計画 2 年目の第 56 期は、売上高は当初の予想を下回ったものの、営業利益および当期純利益は予想を上回り、目標である営業利益率 10%以上、当期純利益率 5%以上を達成することができた。

社会の価値観やニーズが急速に多様化・高度化する中、当社グループの人材、技術力、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に活用・集中投入して積極的な技術開発を行い、一歩先を見据えた新たな事業展開と営業展開により社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしていく。

## ◆事業概要

(詳細は[いであ公式 YouTube チャンネル](#))



当社は創立 1953 年 5 月、設立 1968 年 9 月であり、2023 年 5 月に創立 70 周年を迎えた。資本金は 31 億 73 百万円、事業概要は「社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント」で、従業員数は単体で 964 名である。

コーポレートスローガンは「人と地球の未来のために」、経営ビジョンは「安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えることを通じて社会に貢献する」ことである。

当社グループは、当社と連結子会社 6 社、非連結子会社 1 社、関連会社 3 社により構成されている。連結子会社の新日本環境調査と沖縄環境調査は主に環境調査や分析業務、東和環境科学はこれに加えて廃棄物・土壌汚染対策業務を行っている。Ideas は開発途上国に対し港湾を中心とした交通インフラ整備及び環境保全分野の総合コンサルティングサービスを提供している。クリアテックは構造物・地盤解析、土木設計業務を行っている。以天安(北京)科技有限公司は海外事業における当社の中国での窓口業務を担っている。非連結子会社のイーアイエス・ジャパンは環境計測機器の製造・販売・保守を行っている。関連会社の UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited はタイ現地企業との合弁会社として、中持依迪亜(北京)環境検測分析株式有限公司は中国現地企業との合弁会社として、それぞれの国で環境の化学分析業務を行っている。また、次世代海洋調査は、当社を筆頭株主として 2023 年 3 月に設立し、海洋資源調査技術の実用化に関する研究・開発・調査・関連業務を行っている。

事業内容については、社会基盤整備(河川・海岸、港湾、道路・都市・地域計画、橋梁)のコンサルタント事業、環境(環境調査、環境化学分析、環境影響評価・モニタリング、環境計画・管理、自然再生・保全、環境リスクの評価)のコンサルタント事業を基本として、防災・減災、国土強靱化、インフラ維持管理や、気候変動に対する適応策、さらには食品・生命科学等の諸分野について、企画から調査、分析・解析、予測評価、設計、対策までの業務を社内の一貫して実施している。

当社は 2022 年 12 月期において建設コンサルタント部門全体の売上高では業界 8 位、建設環境分野では約 20 年 1 位を維持しており、環境分野のリーディングカンパニーとして顧客から高い評価を受けている。また、河川、砂

防及び海岸・海洋分野では7位、港湾及び空港分野では10位、水産土木分野では3位となっている。

主要顧客は、国土交通省や防衛省、環境省をはじめとした国関係と地方自治体が全売上高の約86%を占めている。公共事業への高い依存は事業上のリスクの一つとしてとらえ、民間及び海外からの売上増加に向け努力している。

受注形態別受注高(単体)は、技術力・提案力で評価される総合評価落札方式、プロポーザル方式、随意契約で全体の8割以上を占め、低価格競争による受注を極力避け、付加価値の高い業務の受注に注力している。

当社の強みは大きく2つあり、1つ目は社会基盤の整備や環境保全に関する企画立案、調査から対策・管理に至るすべての段階において一貫した付加価値の高いサービスを提供できることである。2つ目は4つの研究拠点を軸に各センター等も含めて技術や人材を有機的に連携して技術開発を行い、他社との差別化を図っていることである。

## ◆2023年12月期連結決算概要

当社グループの2023年12月期の連結受注高は227億15百万円(前期比1.3%減)、連結売上高は、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上減少により226億98百万円(同1.5%減)となった。営業利益は、売上高の減少、今後の成長に向けた研究開発やDX推進に関する投資により27億91百万円(同11.5%減)、経常利益は29億91百万円(同8.8%減)、当期純利益は19億89百万円(同7.4%減)となった。各種利益のいずれも期首の計画に比べて上振れて着地し、営業利益率12.3%、当期純利益率8.8%となり、目標である営業利益率10%以上、当期純利益率5%以上は達成した。セグメント別では、環境コンサルタント事業は売上高141億96百万円(同1.5%増)、営業利益率11.1%(同0.8ポイント減)となった。建設コンサルタント事業は売上高70億92百万円(同6.7%減)、営業利益率13.7%(同1.5ポイント減)となった。情報システム事業は増加、海外事業は減少、不動産事業はほぼ横ばいとなった。

連結貸借対照表において、資産合計は345億4百万円(同5億48百万円増)となった。流動資産は、現金及び預金の減少などにより148億44百万円(同7億51百万円減)、固定資産は、2023年に建設した応用生命科学研究センター及び東北支店新社屋の建設に関する費用の増加、調査・分析機器の購入などにより196億59百万円(同12億99百万円増)となった。負債合計は未払法人税等が減少したことなどにより79億65百万円(同13億14百万円減)、純資産合計は265億38百万円(同18億63百万円増)、自己資本比率は76.9%(同4.2ポイント増)となった。

連結キャッシュ・フローにおいて、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産や法人税等の支払額増加の影響により、使用した資金は1億60百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の成長投資と位置づけている応用生命科学研究センター及び東北支店新社屋などの有形固定資産の取得による支出の影響により、使用した資金は16億64百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金及び配当金の支払額の増加の影響により、獲得した資金は1億69百万円となった。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は22億93百万円(同16億51百万円減)となった。

## ◆2024年12月期の計画

当社グループの業績に密接な関係がある政府予算の中の公共事業関係費は、当初予算ベースで約6.1兆円とここ数年安定的に確保されており、当社グループを取り巻く市場環境は、比較的堅調に推移するものと考えている。

2024年12月期の連結決算予想は、売上高235億円(前期比8億1百万円増)、営業利益31億円(同3億8百万円増)、経常利益32億50百万円(同2億58百万円増)、当期純利益21億円(同1億10百万円増)としている。また受注高は235億円(同7億85百万円増)を予想している。

セグメント別では、環境コンサルタント事業は146億30百万円(前期比4億33百万円増)、建設コンサルタント事業は72億70百万円(同1億77百万円増)、情報システム事業は6億50百万円(同41百万円増)、海外事業

は 7 億 70 百万円(同 1 億 56 百万円増)、不動産事業は 1 億 80 百万円(同 6 百万円減)を見込んでいる。

配当については、2023 年 12 月期は昨年 2 月公表の予想から 15 円増額して 65 円の配当を予定しており、2024 年 12 月期については、配当性向 30%に向けて、更に 25 円増額して 90 円の配当を予想している。

## ◆第 5 次中期経営計画(2022~2024)およびローリングの概要

第 5 次中期経営計画(2022~2024)は、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、当社の強みを活かした基幹事業の強化とともに、前中期経営計画で具現化した技術開発の成果を事業化することにより、新規事業創出・新市場開拓を加速し、新たな収益基盤を構築していく期間と位置づけ、新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、基幹事業分野の強化など、8 つの重点課題に取り組んでいる。また、本中期経営計画を達成するため、基幹事業分野の拡大に取り組んでいくとともに、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人」と「地球」に、より直接的にコミットしていくこととし、「人の安全・安心、健康生活の支援」や「地球環境の保全・利用」に関する事業領域を拡大することにより、持続可能で安全・安心な社会の実現に貢献していく。

前期の業績を踏まえて計画をローリングし、今後 3 年間における数値目標を設定した。今期(2024 年 12 月期)の売上高は 235 億円を計画し、3 年後の 2026 年 12 月期は売上高 245 億円、営業利益率 10%以上、当期純利益率 5%以上を目標とした。

## ◆重点事業分野及び技術開発に関する取り組み事例

### (1) 流域治水 -吉田川の事例-

近年は気候変動により従来想定していなかった規模の水害が全国的に頻発しており、このような背景のもと我が国の治水対策は、ハード整備の加速に加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で治水対策を行う「流域治水」への転換が推進されている。宮城県を流れる一級河川の吉田川においても、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨や令和元年東日本台風と甚大な浸水被害が度重なり発生し、浸水対策が急務だった。当社は、治水計画に対する豊富な経験・知見を活用し、令和 5 年の東北地方初の特定都市河川指定や流域水害対策計画の策定に取り組んでいる。今後は気候変動の影響でさらなる水災害の頻発化・激甚化が予測されることから、今回の実績を活かし住民が安全・安心に暮らせる地域づくりに向けて貢献していく。

### (2) AI 技術を利用したダムの有効活用 -治水・利水の両面からサポート-

気候変動の影響により、洪水被害の頻発化や渇水被害の深刻化が顕在化し、治水・利水の両面から、大量の水を貯留できるダムの有効活用が不可欠な一方、ダム管理の現場では熟練の管理者が減少しており、ダム管理者をサポートするダム管理支援システムの導入が必要となっている。当社が持つダム管理に関する知見と、AI 技術を活用し、①洪水被害の最小化、②水力発電量の最大化、③ダム下流への最適な補給(農業、水道)等を予測可能とする統合的なダム管理支援システムを構築した。本システムの普及と、新たな技術(予測雨量の高度化、治水・利水ダムの連携操作、CCTV・ドローンの利用)の活用により、更なるダムの有効活用に取り組んでいく。

### (3) 安心して暮らせる社会インフラ整備 -防災まちづくり計画-

水辺を活かして地域の賑わい創出を目指す、国の支援制度を利用した「かわまちづくり」が各地で行われている。かわまちづくりは、親水護岸や通路設置等のハード整備と、河川空間について市民や民間事業者等の多様な利用を可能とするソフト整備からなり、河川空間を活かして地域の賑わい創出を目指す取り組みである。本業務では多くの関係者との協議をスピーディーに行うため、イメージをわかりやすく共有できる 3D デジタルツイン技術を積極的に活用するとともに、周囲地盤の変形を高い精度で確認できる高度な解析手法である 3 次元 FEM 解析を実施して、安全性を評価した。当社は安心・安全なまちづくりを目指す行政のパートナーとなり、地域との連携のもと、安心して暮らせる災害に強いまちづくりに貢献する道づくりとインフラ整備に取り組んでいく。

#### (4) 海洋環境の調査技術の開発と市場展開

第四期海洋基本計画を背景に、「海洋の利用と環境調和」や「海洋経済安全保障」などの分野において、国が主導する計画や事業の展開が進んでいる。海洋資源開発や遠隔離島における深海の海底環境調査など、自社開発したホバリング型 AUV「YOUZAN」のニーズも高まり、複数の業務受注につながっている。政府方針として示されている「自律型無人探査機(AUV)の社会実装に向けた戦略」に基づく市場拡大も期待されており、「海洋環境の見える化」など水中ロボティクス技術の開発をさらに進めていく。また、外部研究開発事業(SIP第3期海洋、防衛関連の複数事案)や洋上風力発電事業など、水中ロボティクス技術を軸とした拡大する海洋調査市場への展開を促進していく。

#### (5) 洋上風力発電事業への展開

我が国では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの導入が重要視されている。日本は海に囲まれているため、洋上風力発電の導入ポテンシャルが高く、大規模な導入に向けた取り組みが進められている。当社では、個別の発電事業者から事業の計画段階における気象・海象調査、環境アセスメント調査、漁業実態調査などを受託しているほか、国からは航空機による洋上の鳥類分布調査や、アセスメント手法確立のための調査・検討業務などを受託している。洋上風力の計画地が現在の沿岸域中心から沖合へと広がることが想定され、豊富な外洋調査の経験と技術開発の成果を活かして、計画段階の調査・検討業務だけでなく、施工段階、さらには完成後のモニタリング調査、水中設備の点検業務、スマート水産技術による水産業の支援業務など、様々な分野への展開を図っていく。

#### (6) 企業の持続可能な経営の包括的支援 -TCFD・TNFD 対応-

企業の持続可能な経営に関する非財務情報開示への社会的要求が高まっている。TCFD では自社以外の温室効果ガス排出量(Scope3)や自然災害による被害額の算定など、情報開示の高度化が求められるようになってきており、また、TNFD は環境負荷の定量化や生物多様性の現地調査など、当社が得意とする技術に対するニーズが高まっている。当社では、TCFD と TNFD を統合的に捉え、両者に共通する「水リスク」の評価や対応のほか、CDP 対応の支援や企業が所有する森林等の環境価値評価による自然を活用した解決策を提案し、統合的な情報開示、新たなビジネス機会の獲得など、企業の環境面における経営課題解決を包括的に支援していく。

#### (7) 海外事業展開 -国際機関の防災分野の事業への取り組み-

東南アジアの島しょ国、東ティモールでは近年、気候変動に起因する豪雨によって、完成から間もない道路・橋梁などの交通インフラに深刻な被害が頻発している。アジア開発銀行(ADB)による道路・橋梁の被災原因の究明と気候変動適応策を検討するための調査業務について、当社は共同企業体の代表として実施した。道路・橋梁の被災原因の究明と気候変動適応策の検討に加えて、東ティモールの政府関係者の気候変動適応策にかかる能力向上支援のため、被災現場でのワークショップや技術セミナーなどを併せて実施した。今後も、気候変動適応策や防災・減災に関する国際協力に取り組んでいく。

#### (8) 健康・生命科学分野の新たな展開

当社は、少量しか採取できない血液など、ヒト由来の生体試料中の化学物質濃度を高精度に分析する技術を有し、他社との競争優位性を高めており、国や大学が主導する大型疫学調査の分析業務(バイオモニタリング)などの豊富な実績を持つ。国内の PFAS(有機フッ素化合物)汚染が問題となっているが、当社では、環境や食品中の化学物質分析、タンパク質やアミノ酸等の分析、化学物質の健康リスクや生態リスクの解析・評価などを実施しており、実態把握からリスク低減対策まで一貫したサービスを提供していく。また、昨年5月に応用生命科学研究センターを開設し、生体試料分析と遺伝子解析の施設を整備した。同センター、環境創造研究所、食品・生命科学研究所が連携し、マイクロ RNA のメチル化を利用した早期がん診断技術の実用化、環境 DNA 技術の高度化をはじめとする健康・生命科学分野の事業展開を加速していく。

## ◆その他コーポレートガバナンスに関する取り組み

### (1) TCFD 提言に基づく当社の情報開示

2022年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、昨年12月に本提言に沿って、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目に沿った情報を開示した。社内の関係者によるワークショップなどを行い、気候変動に関するリスクと機会を特定、重要度を評価した。特に重要度が高い「炭素税導入」「洪水・高潮被害」については、当社に与える財務影響を算定した結果、影響が最大となるシナリオについても、当社の財務に与える影響は軽微であると判断している。当社はコンサルタント業のため、温室効果ガス排出量は他の業種に比べて多くはないものの、脱炭素社会の実現に向けて今後も排出量削減への取り組みを進めていく。



詳細: 当社 Web サイト「[気候変動への対応](#)」

### (2) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

昨年3月の東京証券取引所からの要請を受け、当社では11月に本要請に対する現状評価と取り組み方針を開示した。当社は、ここ数年安定的な業績を続けているが、株価純資産倍率(PBR)が低い理由として、株主還元方針が具体的でない点及び当社の成長戦略が株主様や投資家様の理解を十分に得られていないことが影響しているものと評価している。そこで、①収益力の向上、②株主還元水準の維持・向上、③IRの充実の3つの施策を推進し、市場における適正な評価と企業価値向上を導くことにより、PBR1倍を上回る水準を目指していく。



詳細: 当社 Web サイト「[資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について](#)」



(説明資料は Web サイトに掲載)